

# 財政見通し

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）

令和3年（2021年）5月

宝塚市

本資料においては、令和3年度当初予算及び補正予算第1号、2号、3号、4号、5号までを6月補正後予算として集計しています。新型コロナウイルス対策などにより、集計以降に予算案を追加する可能性があります。

## 1 はじめに

本市では、これまで行財政改革に継続的に取り組んできましたが、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加などにより、財政の自由度は低い状況が続いています。さらに、今後は社会情勢の変化や本市が抱えるさまざまな課題に対応していく必要があり、これまでの行財政運営の延長では、市民サービスの提供が困難になると見込んでいます。この資料は、本市の財政に係る諸課題等を示すとともに、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積ることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、毎年度当初予算編成後（市長選挙時は肉付け予算後\*）に作成するものです。

これまでは5年間を期間とする財政見通しを作成していましたが、より将来の収支を見据えるため、今回から財政見通しの期間を10年間としました。

## 2 財政見通しの基本的な考え方

財政見通しは普通会計による、一般財源ベースで作成しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業費を合わせたものが普通会計となります。

一般財源とは、市税や交付税、地方譲与税・交付金などのことで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国・県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあります。財政見通しでは、必要な一般財源額を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで作成しています。

なお、この財政見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動します。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行っていきます。

\*肉付け予算後…

市長選挙後に編成する、政策的経費や新規事業等を含んだ補正予算のこと。

### 3 本市の財政に係る諸課題

## 人口減少、少子高齢化のさらなる進展とその影響

本市の人口は、長年にわたり増加を続けてきましたが、平成27年（2015年）の国勢調査で減少に転じ、大きな転換点を迎えました。今後はさらに人口減少が進み、令和2年（2020年）から令和22年（2040年）までの間に約12.5%減少すると見込まれています。また、高齢化率\*は国や県平均より高い水準で上昇を続け、令和32年（2050年）頃にピークを迎えると予想されています。

人口減少や少子高齢化が進行すると、経済が縮小し、税収の減少が想定される一方で、社会保障関連経費\*の増加が見込まれ、財政状況はより一層厳しさを増していくことが予想されます。

また、生産年齢人口の減少は市の職員数の減少にも影響することになり、今後現状よりも少ない人員で市民サービスを実施することが予想されます。

図1-1・・・年齢別人口



図1-2・・・年齢別人口構成比



\*高齢化率…総人口に占める65歳以上人口の割合を指します。

\*社会保障関連経費…一般会計歳出のうち、老齢年金・医療保険・介護保険・生活保護などの社会保障のために拠出される費用をいいます。

### 3 本市の財政に係る諸課題

## 人口減少、少子高齢化のさらなる進展とその影響

図2は、入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の規模の推移です。歳入と歳出の間（青色部分）が自由に使えるお金の多さを表しています。平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災や平成16年（2004年）頃からの三位一体の改革の影響、社会保障関連経費の増加など様々な社会情勢の変化により、本市が自由に使えるお金は以前に比べかなり自由度が減っている状況となっています。

今後、自由に使えるお金が大幅に増える要素は見当たらず、限られた経営資源の中でいかに市民サービスを提供していくかが重要となっていきます。

図2・・・歳入歳出規模推移

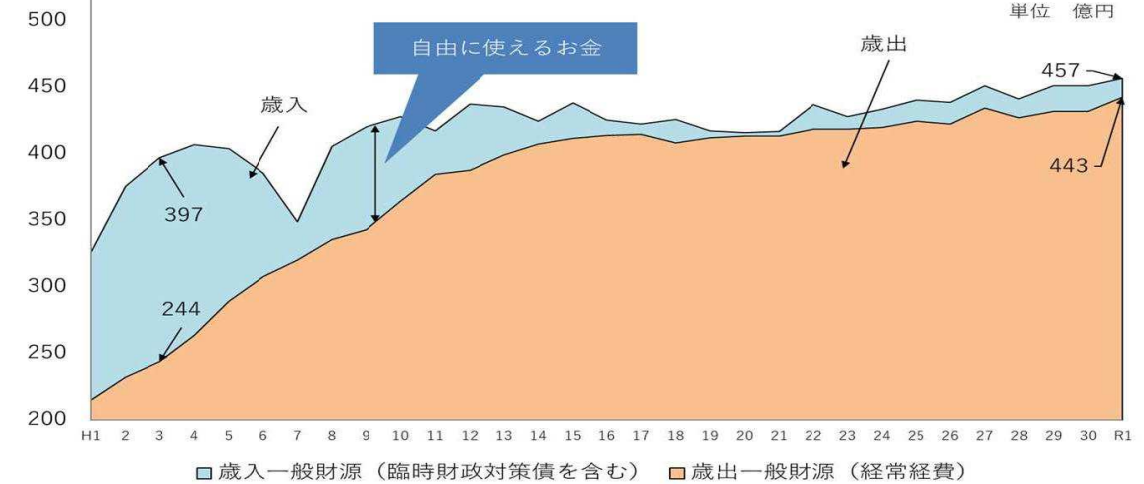


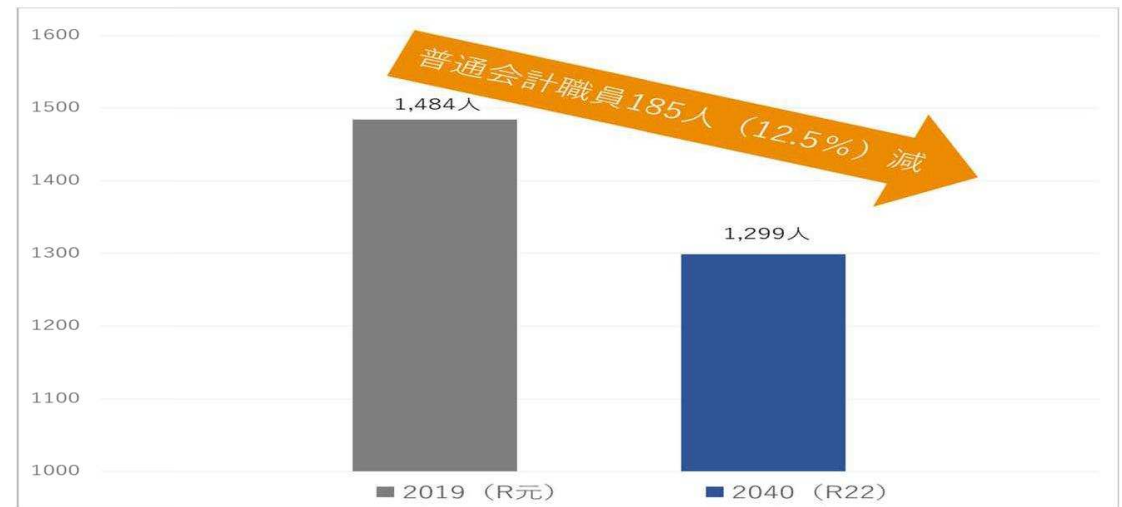
図3は、令和元年（2019年）4月1日時点の宝塚市の普通会計職員数に、将来推計人口の人口減少率を用いてシミュレーションした場合の、令和22年（2040年）の職員の見込数を表したものです。

今後、宝塚市民が減少することが予測されており、それに応じて職員数も減少することが想定されます。将来的には、現在よりも少ない職員数で市民サービスを維持、提供しなければなりません。

※ 普通会計職員数とは、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業の職員を合計したもので、常時勤務を要する一般職の職員数を対象にしています。

※ 将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2018年推計）の将来推計人口を用いています。

図3・・・普通会計職員数見込



### 3 本市の財政に係る諸課題

## 建物施設やインフラ施設の老朽化の進行

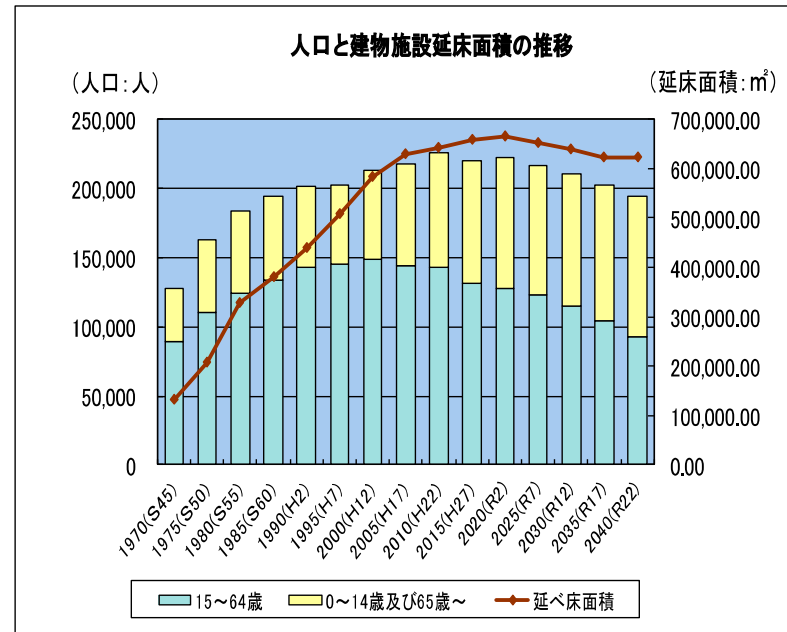
地方自治体では一般的な民間企業と異なり、道路や公園、学校などのいわゆる固定資産を多く保有しており、固定資産の老朽化が進行しています。

本市の固定資産は、昭和45年（1970年）から昭和55年（1980年）の10年間に人口が12.7万人から18.3万人へと5.6万人増加したことに伴い、建物施設延床面積は13.2万㎡から32.9万㎡へと約2.5倍に増加し、その後も平成17年（2005年）頃まで増加してきました。

人口増加に合わせて整備してきた多くの建物を今後適切に保全していくためには、多額の維持更新費用が必要となるほか、大規模災害等への対応などもあり、建物施設やインフラ施設については、これまで以上に費用がかかることが見込まれます。

なお、平成28年（2016年）に策定した「宝塚市公共施設等総合管理計画」では、本市の保有する建物施設の床面積を令和17年度（2035年度）までに6.2%削減する目標を掲げています。

図4・・・人口と建物施設延床面積の推移



## 4 今後の課題

### 新ごみ処理施設の建設

－財政見通し数値表に必要額を計上－

本市のごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」は、施設稼働から既に30年以上が経過し、老朽化しているため、新ごみ処理施設の建設に向けて取組を進めています。現時点で、施設の整備と20年間の管理運営にかかる総事業費としては、最大約681億円を想定\*しています。その財源については、国の補助金や地方債を活用するとともに、計画的に基金の積立を行うなど、的確に対応していく必要があります。

### 市立病院の経営健全化と将来のあり方の検討

－財政見通し数値表に未計上－

病院事業会計は令和元年度（2019年度）決算において、公営企業の経営状態の悪化の度合いを示す資金不足比率が13.5%となり、厳しい経営状況となっています。これまで、一般会計と水道事業会計から長期貸付を行っており、令和元年度（2019年度）末の長期貸付金残高は19.5億円となっています。さらに令和2年度（2020年度）においては、新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として国の交付金を活用し、支援しています。

また、宝塚市立病院は昭和59年（1984年）1月の竣工で、建築後37年が経過しており、建物の老朽化への対応も検討する必要があります。そのため財源の確保も課題となっています。仮に、現在の稼働病床数で現地建て替えを行った場合の概算の建て替えコストについて、近隣病院の建設事例等を参考に試算したところ、約262億円との結果が出ています。

今後、経営健全化を図るとともに、時代に即した持続可能な市立病院のあり方について検討し、方向性を決定する必要があります。

### 土地開発公社の経営健全化

－財政見通し数値表に未計上－

土地開発公社の経営健全化にあたっては、経営健全化計画に基づき、保有土地の処分を進めてきた結果、長期保有土地の簿価総額は、令和2年度（2020年度）末時点で約24.8億円となりました。

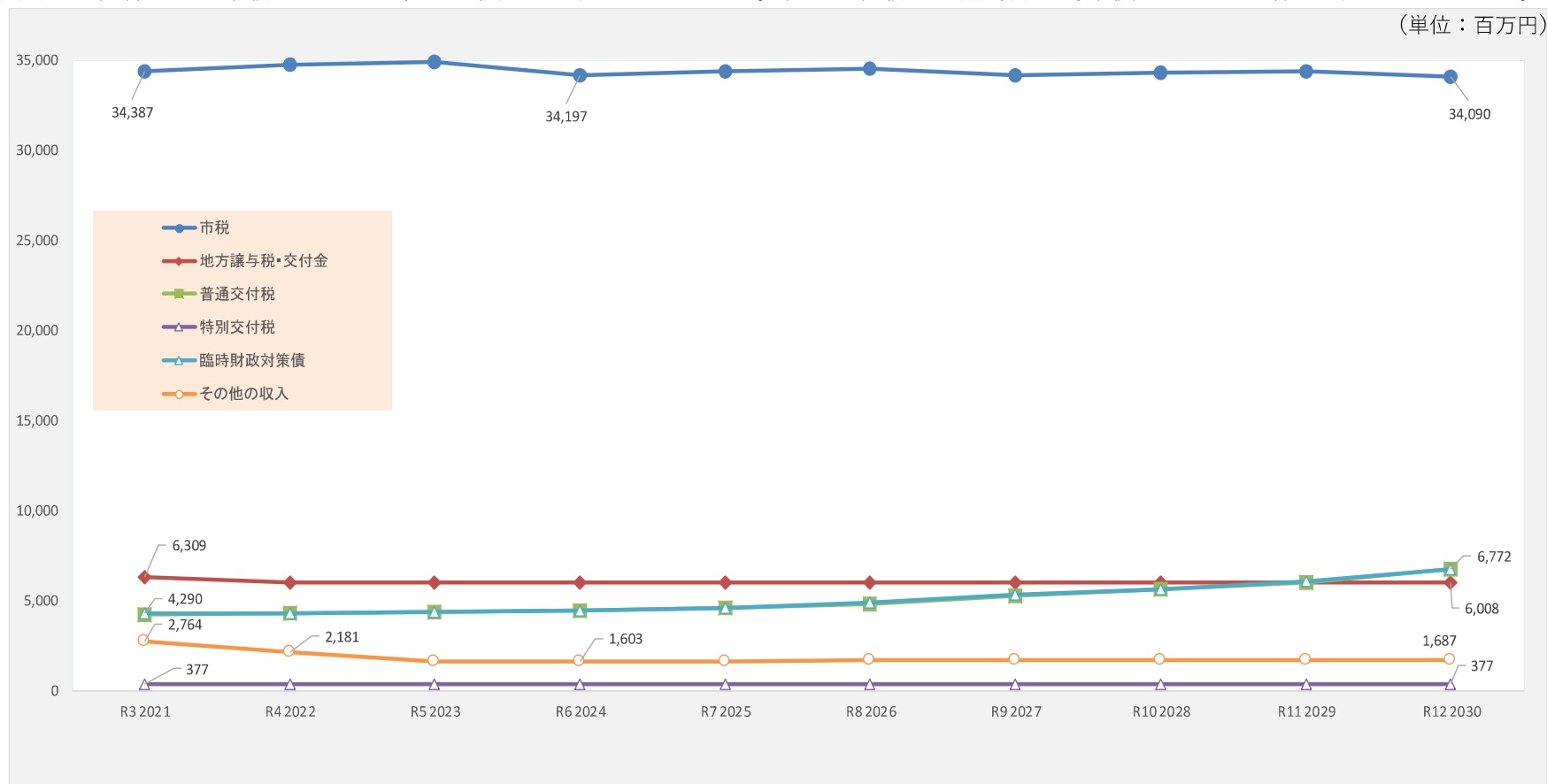
長期保有土地については、計画的に処分を進めていく必要がありますが、簿価が大きなものもあり、円滑に進められない状況となっています。そのため、引き続き、処分方法や時期について検討を行うとともに、すぐに処分が難しいと判断した土地については、経営の安定化に少しでも寄与できるよう、民間へ貸付を行うなど収入の確保に努めていきます。

\*最大約681億円を想定・・・債務負担行為（将来の債務を負担するもの）として令和3年6月補正予算に計上

## 5 財政シミュレーション（普通会計 一般財源ベース）

### 歳入一般財源のシミュレーション

今後、歳入の根幹である市税については、ほぼ横ばいを見込んでいます。普通交付税及び臨時財政対策債については増加を見込んでいます。



■ 市税  
市民税や固定資産税等の税金収入です。  
令和3年度(2021年度)、令和6年度(2024年度)、令和9年度(2027年度)、令和12年度(2030年度)には固定資産の評価替えにより固定資産税は減を見込んでいます。

■ 地方譲与税・交付金  
地方消費税交付金や社会保障財源交付金、自動車重量譲与税等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。  
令和3年度(2021年度)は固定資産税減収補てん特別交付金を見込んでいます。  
森林環境譲与税は令和4年度(2022年度)、令和6年度(2024年度)にそれぞれ微増を見込んでいます。

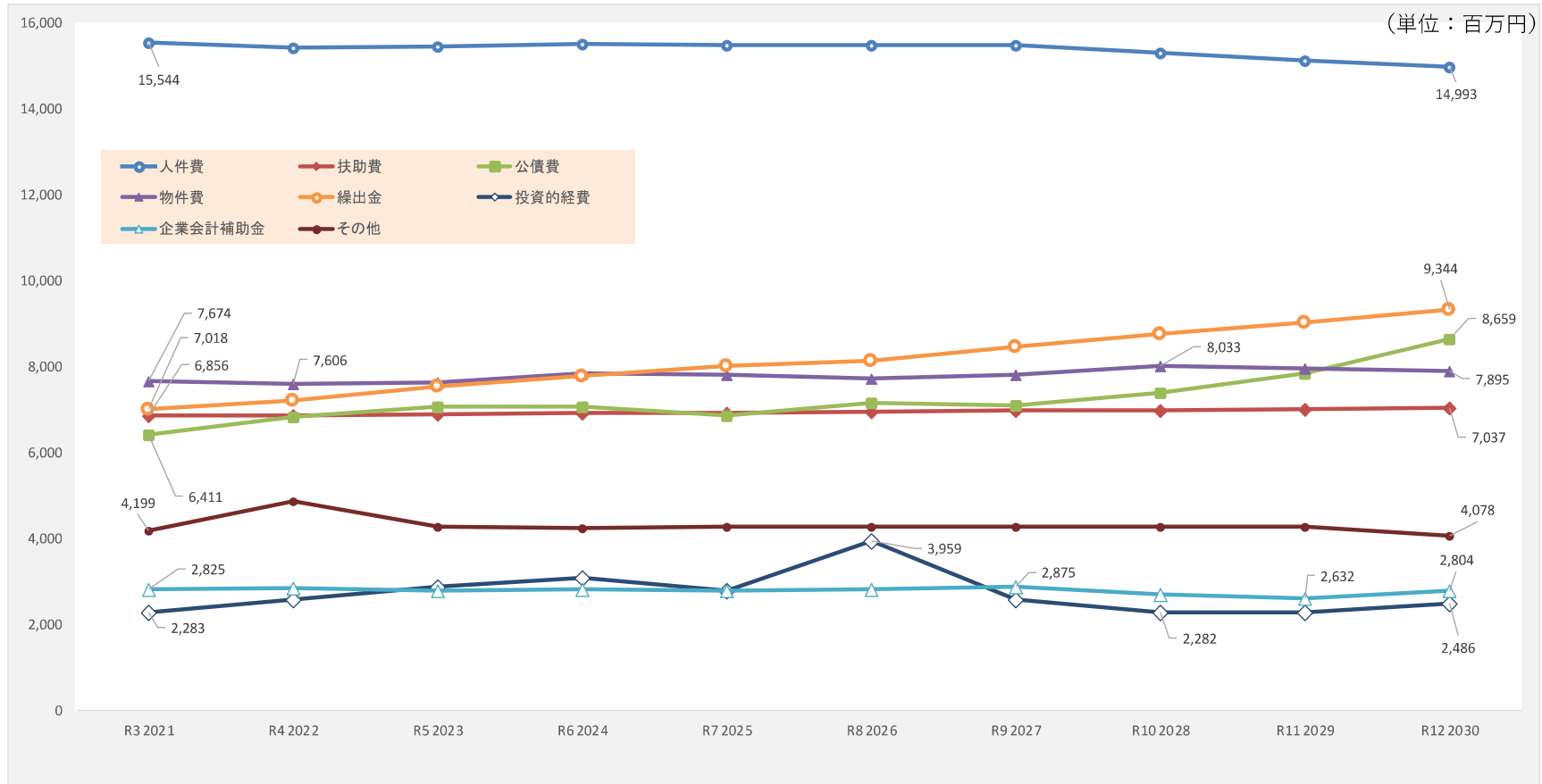
■ 普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債  
普通交付税は地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、税を一定の合理的な基準で再分配する地方の固有財源です。  
特別交付税は災害等の特別な財政需要が発生した場合に交付されるものです。  
臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方公共団体が発行する地方債で、元利償還金相当額については、後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により変動があります。

■ その他の収入  
繰入金は基金取り崩しの額を見込んでます。  
寄附金はJRA(日本中央競馬会)からの寄附金やふるさと納税による寄附金を見込んでいます。  
その他の収入は道路占用料や普通財産の貸付料収入、公有財産を売却する場合の財産収入などを見込んでいます。

## 5 財政シミュレーション（普通会計 一般財源ベース）

### 歳出一般財源のシミュレーション

歳出においては、人件費は減少傾向にあるものの、高齢化の影響により介護保険事業および後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金が増加するほか、施設の維持更新などの工事費の増加に伴い、地方債（借金）の償還である公債費が増加すると見込んでいます。



■ 人件費  
議員報酬や職員給与、行政委員会の委員報酬及び会計年度任用職員報酬等の支出です。

■ 扶助費  
障害(がい)福祉サービス費や子育て支援関連など社会保障経費の支出で、対象者数が増加傾向であることから、今後も増加すると見込んでいます。

■ 公債費  
地方債(借入金)返済のための支出であり、過去の発行状況から、増加すると見込んでいます。

※上記3つの経費は義務的経費です

■ 物件費  
委託料や光熱水費等の支出です。

■ 繰出金  
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものです。

■ 投資的経費  
工事等の支出です。建物施設・インフラ施設の維持更新に必要な経費を見込んでいます。

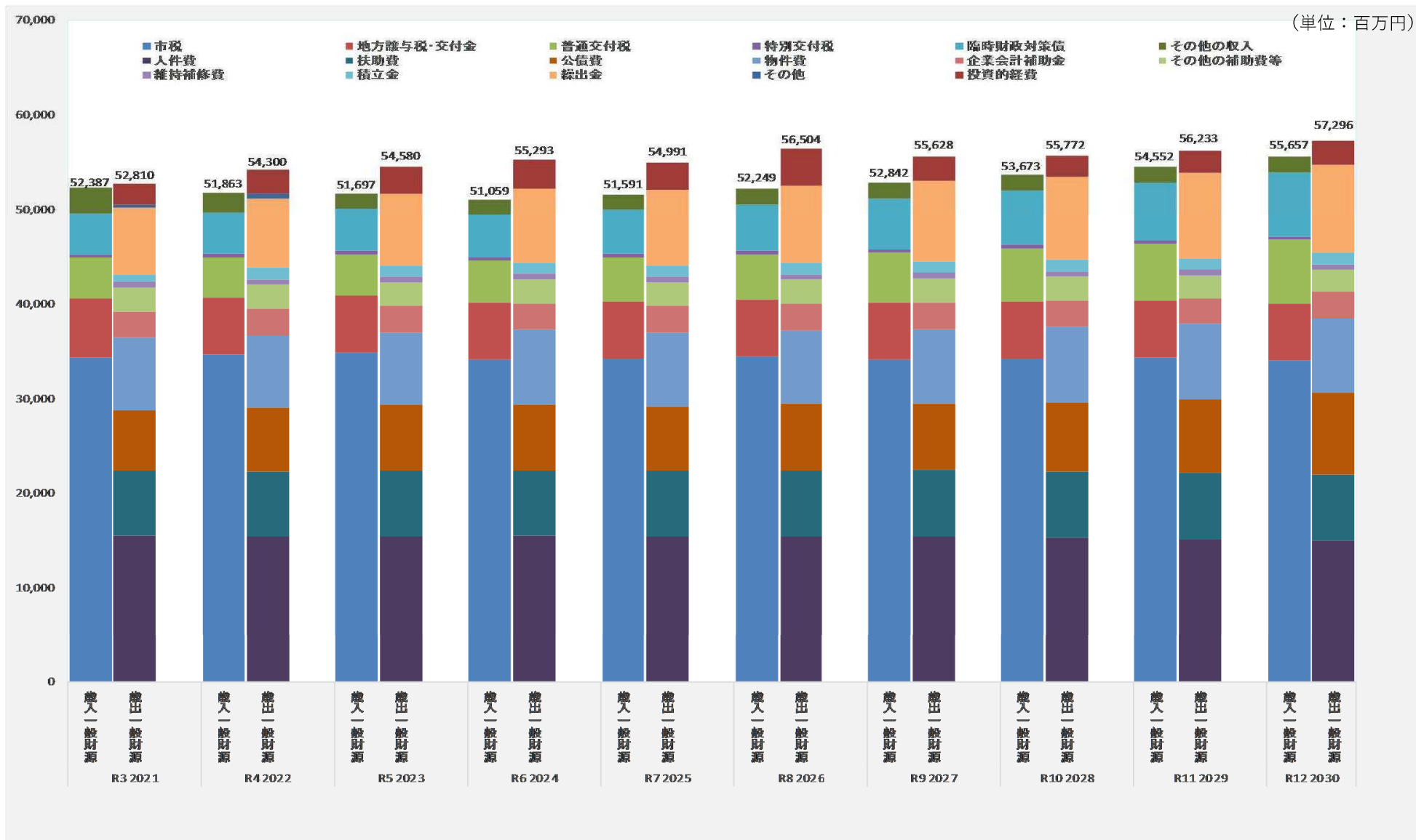
■ 企業会計補助金  
病院事業会計と上下水道事業会計に対する補助金です。

■ その他  
維持補修費、積立金、企業会計補助金以外の補助金等の支出合計です。



## 5 財政シミュレーション（普通会計 一般財源ベース）

### 歳入歳出一般財源のシミュレーション



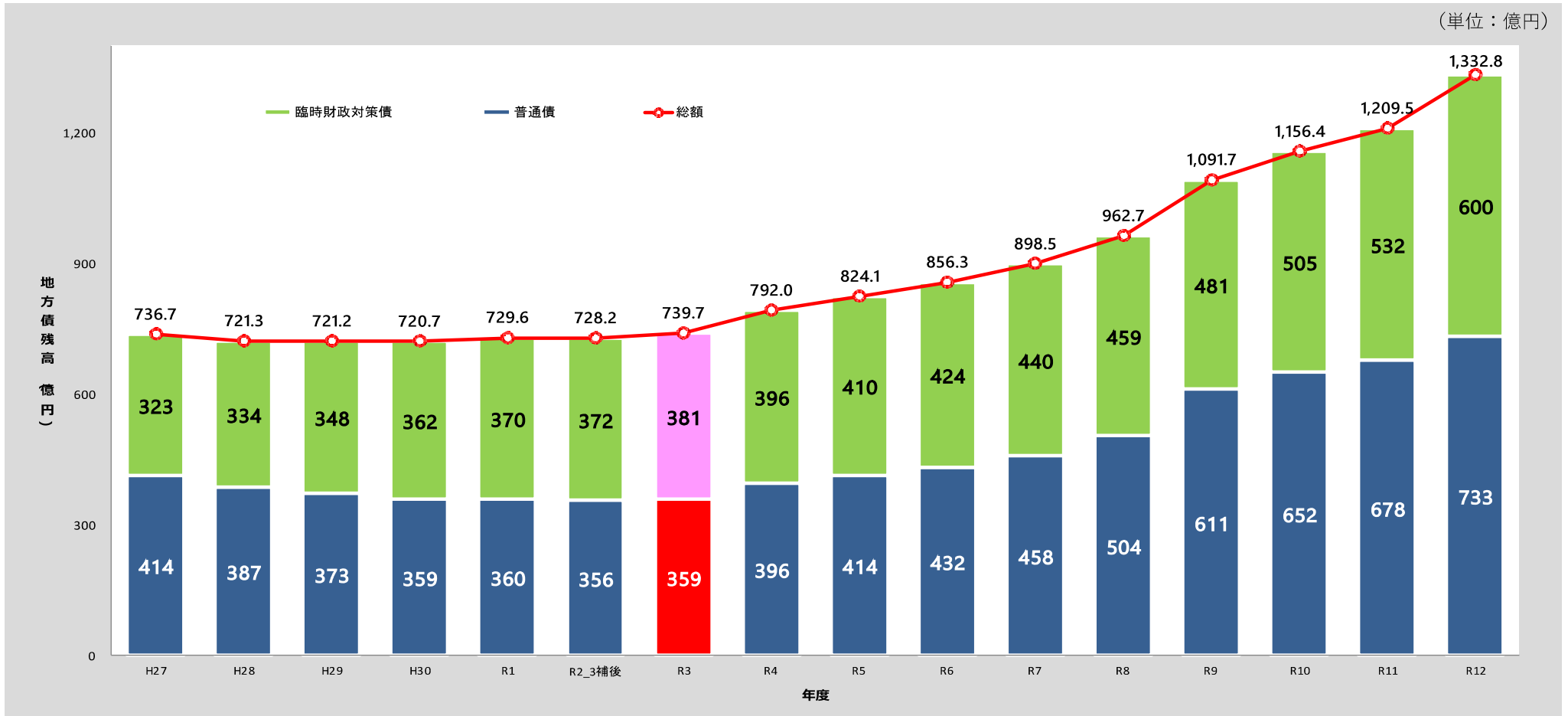
## 6 地方債の見通し

# 地方債のシミュレーション

投資的経費（工事等）は事業費が多額となることや便益が後年度に及ぶことから、年度間の負担の平準化や世代間の公平のために、地方債を発行して資金を調達しています。

今後の公共施設の整備状況に合わせて新規の地方債の発行を見込んでおり、普通債（工事関係）についても、交付税の代替である臨時財政対策債についても増加の見込みです。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に100%算入されます。

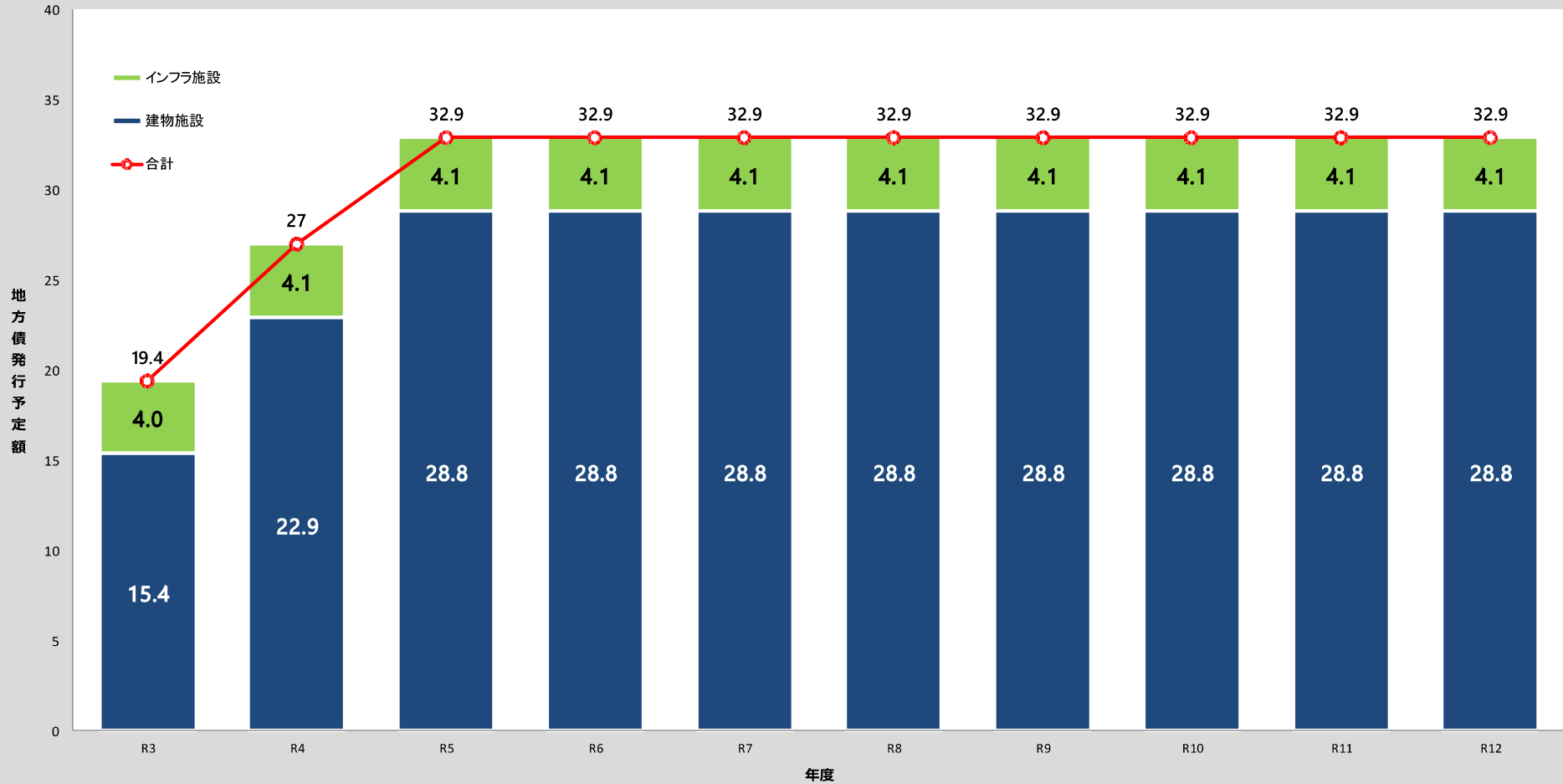


## 6 地方債の見通し

### 建物施設とインフラ施設の維持・更新に係る地方債発行予定

建物施設とインフラ施設の維持・更新経費については、宝塚市公共施設等総合管理計画をもとに、必要な額を毎年度計上していきます。その財源となる地方債については、国や県からの補助金の状況により変動しますが、令和5年度までは増加し、その後は一定額の発行を見込んでいます。

(単位：億円)

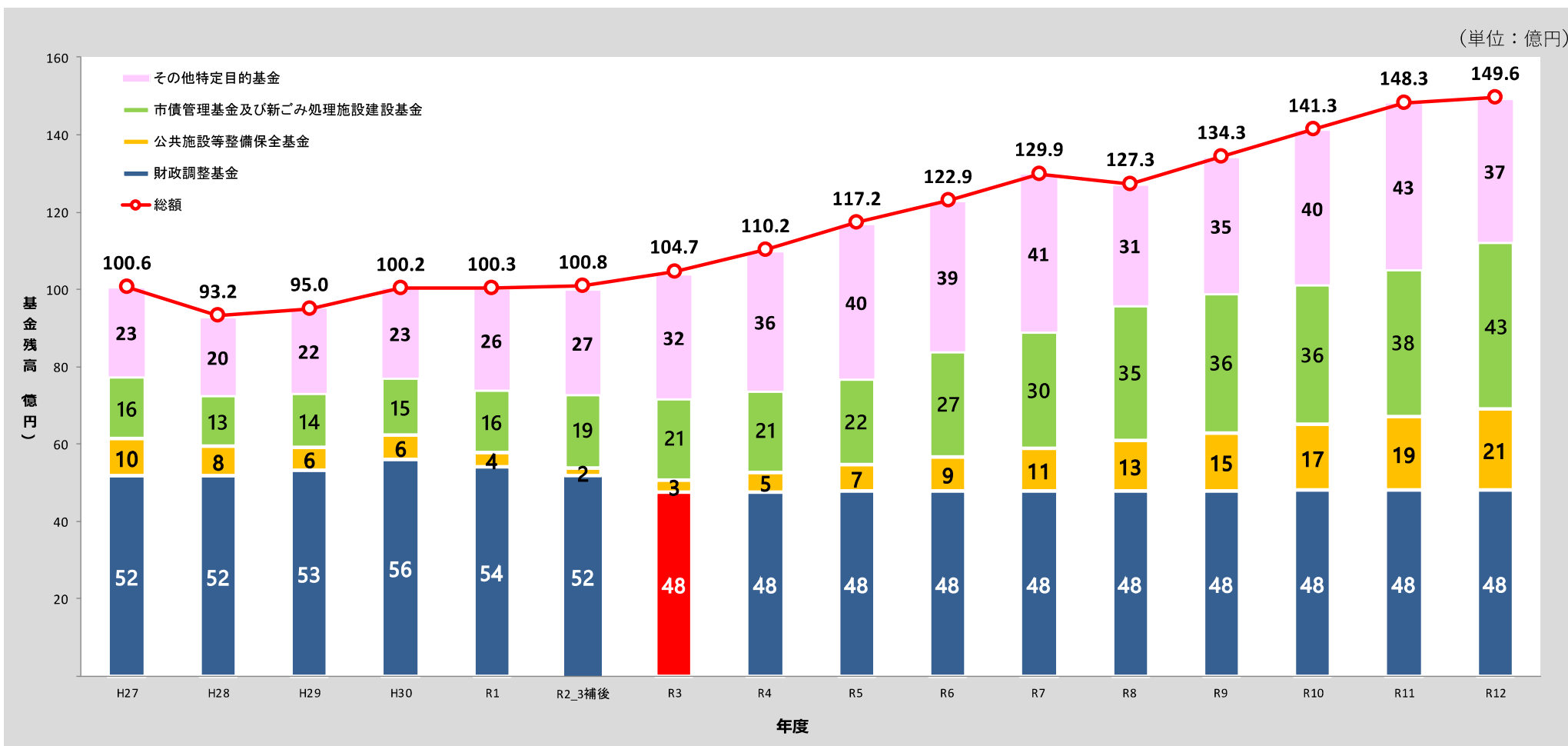


## 7 基金の見通し

### 基金（貯金）残高の見通し

基金（貯金）には、使い道が決まっている「特定目的基金」と、財源の調整に活用する「財政調整基金」があります。自由に使えるお金が減少していく中、市の施策を継続していくために、特定目的基金を有効に活用しサービスを維持してきましたが、特定目的基金の残高は減少している状況です。

一方、前述した建物施設の維持更新費用の増加や、後述する新ごみ処理施設の建設に対応していくためには、基金\*（貯金）を積み立てていく必要があります。



\* 財政調整基金は令和3年度以降増減を見込んでいません

資料\_財政見通し数値表

(単位：百万円)

区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度(2026 年度)	令和9年度(2027 年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度(2030 年度)
A 市 税	34,387	34,727	34,931	34,197	34,367	34,501	34,189	34,300	34,408	34,090
B 地方譲与税・交付金	6,309	6,003	6,003	6,008	6,008	6,008	6,008	6,008	6,008	6,008
C 地方交付税等	8,927	8,952	9,161	9,251	9,613	10,068	10,957	11,677	12,449	13,872
普通交付税	4,260	4,272	4,376	4,421	4,602	4,828	5,271	5,630	6,013	6,723
特別交付税	377	377	377	377	377	377	377	377	377	377
臨時財政対策債	4,290	4,303	4,408	4,453	4,635	4,863	5,310	5,671	6,059	6,772
D その他収入	2,764	2,181	1,602	1,603	1,602	1,672	1,687	1,687	1,687	1,687
繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	682	682	682	682	682	682	682	682	682	682
その他の収入	2,081	1,498	919	920	920	990	1,005	1,005	1,005	1,004
E 歳入計 (A + B + C + D)	52,387	51,863	51,697	51,059	51,591	52,249	52,842	53,673	54,552	55,657
F 義務的経費 (G + H + I)	28,811	29,152	29,437	29,483	29,286	29,601	29,570	29,711	30,011	30,689
G 人件費	15,544	15,426	15,468	15,503	15,495	15,473	15,491	15,319	15,142	14,993
H 扶助費	6,856	6,876	6,896	6,916	6,936	6,956	6,976	6,996	7,017	7,037
I 公債費	6,411	6,850	7,073	7,064	6,855	7,172	7,103	7,396	7,853	8,659
J その他の経費 (K+L+M+N+O+P)	21,716	22,547	22,254	22,726	22,908	22,945	23,480	23,779	23,938	24,121
K 物件費	7,674	7,606	7,638	7,851	7,806	7,720	7,832	8,033	7,981	7,895
L 補助費等	5,301	5,321	5,288	5,296	5,294	5,299	5,377	5,182	5,121	5,092
企業会計補助金	2,825	2,844	2,785	2,820	2,805	2,823	2,875	2,706	2,632	2,804
その他の補助費等	2,476	2,477	2,503	2,476	2,489	2,476	2,502	2,476	2,489	2,288
M 維持補修費	608	608	608	608	608	608	608	608	608	608
N 積立金	811	1,229	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179	1,194	1,179	1,179
うち公共施設等整備保全基金	101	200	200	200	200	200	200	200	200	200
うち市債管理基金	200	0	128	470	294	470	170	0	196	470
うち新ごみ処理施設建設基金										
O 繰出金	7,018	7,229	7,539	7,789	8,017	8,135	8,480	8,759	9,046	9,344
P その他	304	554	2	3	3	3	4	3	3	3
Q 投資的経費	2,283	2,601	2,889	3,084	2,797	3,959	2,578	2,282	2,284	2,486
うち建物施設	754	941	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
うちインフラ施設	505	505	505	505	505	505	505	505	505	505
R 歳出計 (F + J + Q)	52,810	54,300	54,580	55,293	54,991	56,504	55,628	55,772	56,233	57,296
S 歳入歳出差引 (E - R)	▲ 423	▲ 2,437	▲ 2,883	▲ 4,234	▲ 3,400	▲ 4,255	▲ 2,786	▲ 2,099	▲ 1,681	▲ 1,639
T 財源対策 (基金とくりくずし)	114	81	31	162	31	994	31	46	31	605
U 財源対策後差引 (S - T)	▲ 309	▲ 2,356	▲ 2,852	▲ 4,072	▲ 3,369	▲ 3,261	▲ 2,755	▲ 2,053	▲ 1,650	▲ 1,034
V 決算不用額等見込み	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
W 決算時歳入歳出差引 (U + V)	714	▲ 1,333	▲ 1,829	▲ 3,049	▲ 2,346	▲ 2,238	▲ 1,732	▲ 1,030	▲ 627	▲ 11

## 資料\_\_財政調整基金残高と資金不足額の見通し

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度(2028 年度)	令和11年度(2029 年度)	令和12年度(2030 年度)
W 決算時歳入歳出差引(再掲)	714	▲1,333	▲1,829	▲3,049	▲2,346	▲2,238	▲1,732	▲1,030	▲627	▲11
財政調整基金とりくずし(歳入)	0	1,333	1,829	2,731	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金(歳出)	714	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入歳出再差引	0	0	0	▲318	▲2,346	▲2,238	▲1,732	▲1,030	▲627	▲11
財政調整基金残高	5,893	4,560	2,731	0	0	0	0	0	0	0
資金不足累計額	0	0	0	▲318	▲2,664	▲4,902	▲6,634	▲7,665	▲8,292	▲8,303
令和2年度3月補正後 財政調整基金残高	5,179									

財政見通し数値表のW決算時歳入歳出差引(U+V)を、以下のルールで計算を行い、現状のシミュレーションにおける、将来の資金の見込みを示しています。

- ・プラスと見込まれる年度は、その全額を財政調整基金に積み立てる
- ・マイナスと見込まれる年度は、その全額について財政調整基金のとりくずしをもって対応する

なお、決算においては、繰越金として次年度の歳入となり、その1/2以上を財政調整基金に積立を行うなど、実際の財政調整基金残高決算とは乖離があります。

## 資料\_歳入算出方法

市税	<b>個人市民税</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和3年1月21日経済財政諮問会議提出）」ベースライン 名目GDP成長率を参考に算出した成長率を反映
	<b>法人市民税</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 6月補正後予算計上額と同額を見込む
	<b>固定資産税・都市計画税</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 令和6年度（2024年度）、令和9年度（2027年度）、令和12年度（2030年度）の評価替えの影響を見込む
地方譲与税・交付金	<b>地方譲与税・地方特例交付金</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は令和3年度（2021年度）のみ、森林環境譲与税は令和4年度（2022年度）、令和6年度（2024年度）に微増を見込む
	<b>その他交付金</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 6月補正後予算計上額と同額を見込む
地方交付税等	<b>普通交付税</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
	<b>特別交付税</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 6月補正後予算計上額と同額を見込む
	<b>臨時財政対策債</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	… 普通交付税算定上の財源不足額のおおよそ50%と見込む	
その他の収入	<b>寄附金</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
		令和4年度（2022年度）以降	… 6月補正後予算計上額と同額を見込む
	<b>その他の収入（財産収入等）</b>	令和3年度（2021年度）	… 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	… 経常収入分及び病院事業会計貸付金収入を見込む	

資料\_\_歳出算出方法①

人件費	<b>職員等人件費</b>	
	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 6月補正後予算計上額をもとに、職員の退職とそれに伴う採用による変動を見込む 職員数は、行財政経営基盤強化の取組を経て、令和9年度（2027年度）から減少していくことを想定している 定年延長による影響は反映していない</p>
議員報酬、委員報酬	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 6月補正後予算計上額と同額を見込む</p>
	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 毎年0.3%の伸び率（直近5年間決算値伸び率の平均）を見込む</p>
公債費	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 既発債に令和2年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む</p> <p>■ 既発債（発行済み地方債分） 実額</p> <p>■ 新発債（今後発行予定地方債分） ・投資所要額及び臨時財政対策債を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和3年1月21日経済財政諮問会議提出）」の名目長期金利を反映</p>
	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 6月補正後予算計上額をもとに、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和3年1月21日経済財政諮問会議提出）」における物価上昇率（消費者物価）を反映 令和5年度（2023年度）、令和7年度（2025年度）、令和9年度（2027年度）、令和11年度（2029年度）は選挙に係る経費を見込む 令和6年度（2024年度）から、新ごみ処理施設関連運営委託経費を見込む</p>
補助費等	<b>企業会計補助金</b>	
	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 各企業会計の今後の見込額を参考に見込む</p>
維持補修費	<b>その他補助金</b>	
	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 令和5年度（2023年度）、令和7年度（2025年度）、令和9年度（2027年度）、令和11年度（2029年度）は選挙に係る経費を見込む</p>
維持補修費	令和3年度（2021年度） 令和4年度（2022年度）以降	<p>… 6月補正後予算計上額</p> <p>… 6月補正後予算計上額と同額を見込む</p>



## 資料\_\_歳出算出方法②

積立金	令和3年度（2021年度）	・・・ 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	・・・ ・公共施設等整備保全基金に、令和4年度（2022年度）から毎年2億円を積み立て、建物施設・インフラ施設の維持更新などに備える ・都市計画税の余剰が生じた場合は、都市計画事業基金に積み立て、都市計画事業に充てる ・新ごみ処理施設整備のため、市債管理基金に公債費分を、新ごみ処理施設建設基金に工事費分を積み立てる ただし現時点で工事費が未確定であるため、両基金の積み立て額を合算して見込む
繰出金	令和3年度（2021年度）	・・・ 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	・・・ 各特別会計の今後の見込額を参考に見込む
その他	令和3年度（2021年度）	・・・ 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	・・・ 病院事業会計算付金は、令和4年度（2022年度）に5.5億円を見込む
投資的経費	令和3年度（2021年度）	・・・ 6月補正後予算計上額
	令和4年度（2022年度）以降	・・・ 宝塚市公共施設等総合管理計画を参考に、建物施設、インフラ施設にかかる経費を見込む 大型事業等として、新庁舎・ひろば整備事業と新ごみ処理施設整備事業にかかる経費を見込む その他投資的経費は、6月補正後予算計上額をもとに見込む

## 資料\_\_その他算出方法

決算 見込み 不用額 等	・・・ 過去5か年の「財政調整基金とりぐし最終予算額 - 財政調整基金とりぐし決算額 + 実質収支」の平均額
-----------------------	--------------------------------------------------------

財政見通し 令和3年（2021年）5月作成

企画経営部 行財政改革室 財政課  
電話0797-77-2022